

対応状況報告書

大 学 名：小樽商科大学

評価実施年度：令和3年度

報 告 年 度：令和6年度

対象となる基準	基準5-3
改善を要する点	○商学研究科現代商学専攻博士後期課程において、実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。
対応状況	<p>現代商学専攻博士後期課程においては、入学定員数が3名と少人数であることから、1名の増減により入学定員充足率への影響が大きくなる。なお、博士後期課程への入学者は社会人が主体であるため、長期履修制度を活用して長期間在学する学生が多くなるのも特徴であり、在籍学生数について収容定員（9名）に対する充足率は満たしている。（参照資料①）</p> <p>なお、令和4年度以降入学者数減への対応として、本学では下記3件の取り組みに着手しているところである。</p> <p>①令和6年度から、地域社会課題解決に貢献できる実践的人材の育成を目的として、神戸大学・和歌山大学と連携し、「対話型ビジネス価値共創人材養成プログラム」（文部科学省 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業）を開始した。本プログラムは、大学院において地域社会の課題解決に貢献できる実践的な人材を育成することを目的とするものである。（参照資料②）</p> <p>これにより、一般的な博士前期課程からの進学ルートに加え、本学アントレプレナーシップ専攻（専門職大学院）からの進学や社会人入学等、より一層の中長期的な志願者の増加が期待できる。これにより、大学院修了後の多様なキャリアパス構築にも寄与するものと考えている。</p> <p>②令和4年度の帯広畜産大学、北見工業大学、本学の経営統合を機に、博士後期課程の入学料不徴収の対象を本学内の進学者のみから「北海道国立大学機構が設置する国立大学の博士前期課程又は専門職学位課程を修了した者」に拡大し、農畜産又は工学の修士号を有する者が高度な商学を極めるための道を広げた。（参照資料③）</p> <p>③現在博士後期課程に在籍する学生は、本学アントレプレナーシップ専攻（専門職大学院）から進学した学生の割合が相対的に高い。</p>

	<p>これは、同専攻において、博士後期課程への進学指向がある学生に対しては、進学を見据えた論文形式を意識したケース分析レポートの執筆指導を行っており、また教員が参加する学会や研究会に学生を同行させるなどの動機付けを行い、博士後期課程への進学を促す働きかけを行っているためである。</p> <p>上記取組については、まだ途上にあるため、改善された状況にあるとまでは認識していないが、改善の兆しとして、博士前期課程に在籍している学生のうち博士後期進学類（博士後期課程への進学を前提とした手厚いアカデミックトレーニングを行う）に所属する2年次生が3名おり、令和7年度に3名が博士後期課程に進学する見込みである。</p> <p>【根拠資料・データ】</p> <p>参照資料①：認証評価共通基礎データ様式【大学用】様式2（2024年度版）</p> <p>参照資料②：地域/社会課題を解決する対話型ビジネス価値共創人事養成のための価値創発から社会実装までの一貫教育プログラム概要図</p> <p>参照資料③：北海道国立大学機構授業料等の費用に関する規程</p>
--	---

(注)

1. 機構で受けた大学機関別認証評価において、「改善を要する点」として指摘された事項の対応状況について記入してください。
2. 「改善を要する点」には、評価結果報告書の「II 基準ごとの評価」の【改善を要する点】に記載された内容をそのまま転記してください。
3. 「対応状況」には、「改善を要する点」として指摘された事項に関して改善された状況の具体的な内容及びその改善を実現した取組について、根拠資料・データ等とともに「対応状況」欄に記入してください。
4. 根拠資料・データ等は、その名称を記載のうえ、別添として添付してください。評価結果の追記公表の際に併せて公表しますので、資料番号については、既存資料と重複しないよう、既存資料の資料番号以降の連番としてください。
5. 評価を受けた年度の翌年度を一年度目として起算した場合の三年度目の6月30日までに改善していると判断していない事項については、対応状況欄にその旨のみを記載してください。